

2023年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年5月10日

上場会社名 PHCホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6523 URL <https://www.phchd.com/jp/ir>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 宮崎 正次
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部 上席部長 (氏名) 木村 正志 TEL 03-6695-9938
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	356,434	4.7	20,000	144.7	179	△94.0	△3,048	—	△3,222	—	11,174	198.9
2022年3月期	340,452	11.2	8,174	△53.6	3,002	△86.8	△8,300	—	△8,460	—	3,738	△85.7

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△25.84	△25.84	△2.4	0.0	5.6
2022年3月期	△70.78	△70.78	△7.0	0.5	2.4

(参考) 持分法による投資損益 2023年3月期 △514百万円 2022年3月期 △355百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	561,567	138,827	138,008	24.6	1,101.33
2022年3月期	591,320	136,065	135,374	22.9	1,092.33

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	21,376	△17,520	△40,832	60,933
2022年3月期	51,053	△12,521	△7,015	95,232

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	38.00	38.00	4,709	—	3.8
2023年3月期	—	36.00	—	36.00	72.00	9,003	—	6.6
2024年3月期 (予想)	—	36.00	—	36.00	72.00		57.8	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	355,500	△0.3	29,300	46.5	23,400	—	16,000	—	15,600	—	124.49

(注) 2024年3月期の連結業績予想について、詳細は添付資料P.10「1. 当期決算に関する定性的情報 (4) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	125,522,074株	2022年3月期	124,144,242株
② 期末自己株式数	2023年3月期	211,941株	2022年3月期	211,941株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	124,686,314株	2022年3月期	119,528,114株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	9
(3) キャッシュ・フローに関する説明	9
(4) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	10
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
3. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結財政状態計算書	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結持分変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(セグメント情報等)	21
(売上収益)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 当期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2023年3月期（以下、「当期」）は、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が落ち着いてきたことによる経済活動の制限の緩和等、景気を持ち直しが見られた一方で、ウクライナ情勢の悪化や物価の高騰により、先行きが不透明な状況が続く1年となりました。

当期における当社グループの売上収益は、356,434百万円（前年同期比4.7%増）となりました。全般的に為替の好影響があり、糖尿病マネジメントは増収となりました。ヘルスケアソリューションでは、オンライン資格確認システムの需要を受けた好影響がありましたが、新型コロナウイルス感染症のPCR検査の診療報酬引き下げ影響が大きく、減収となりました。診断・ライフサイエンスでは、病理事業で製品価格の改定、デジタルパソロジーや消耗品の好調な売上により増収となり、バイオメディカ事業で研究・医療支援機器分野での一般需要の好調に加え、mRNAワクチン製造拠点における超低温フリーザーの需要も継続し、前年同期比で増収となりました。

営業利益は20,000百万円（前年同期比144.7%増）となりました。糖尿病マネジメントでは商品構成の変化による利益率の低下があったものの、減価償却費や一時費用の減少を受け増益となりました。ヘルスケアソリューションではPCR検査の診療報酬低下の影響が大きく減益となりました。診断・ライフサイエンスでは、病理事業において、売上収益は増加傾向にあり、様々な施策により利益率も改善傾向にあるものの、金利の上昇等による加重平均資本コストの上昇を補うには至らず、8,717百万円の減損損失を計上しました。前年同期比では、増収や利益率改善施策の効果及び減損額の減少により営業損失が減少となりました。

調整後EBITDAは64,882百万円（前年同期比9.7%減）となりました。主な当該調整項目としては、一時的なM&A関連収益・費用（加算578百万円）、一時的な事業構造改革関連収益・費用（加算4,289百万円）、一時的な役職員報酬（加算1,540百万円）、一時的なその他の収益・費用（減算145百万円）がありました。

税引前利益は179百万円（前年同期比94.0%減）となりました。この減少は主に、当社が非支配持分を有する上場会社であるSenseonics社への転換権付貸付金に対する公正価値評価に基づく評価損9,189百万円（前年同期は3,311百万円の評価損）と支払利息の増加や為替影響を受けた金融費用の増加によるものです。

親会社の所有者に帰属する当期損失は3,222百万円（前年同期は8,460百万円の損失）となりました。これは税引前利益に対し、前年同期は繰延税金資産の取り崩しに加え、前年同期、当期ともに、減損損失を計上していること及び税率の高い日本での利益割合が高かったこと等により、法人所得税費用が3,228百万円（前年同期は11,302百万円）となったことが影響しております。

キャッシュベースでの親会社の所有者に帰属する当期利益は22,473百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減
売上収益	340,452	356,434	4.7%
営業利益	8,174	20,000	144.7%
EBITDA	57,656	58,583	1.6%
調整後EBITDA	71,872	64,882	△9.7%
税引前利益	3,002	179	△94.0%
当期利益（△は損失）	△8,300	△3,048	—
親会社の所有者に帰属する当期利益（△は損失）	△8,460	△3,222	—
キャッシュベースでの親会社の所有者に帰属する当期利益	24,822	22,473	△9.5%
米ドル平均レート（円）	112.34	135.36	23.02
ユーロ平均レート（円）	130.49	140.87	10.38

(注) EBITDA、調整後EBITDA及びキャッシュベースでの親会社の所有者に帰属する当期利益は国際会計基準(IFRS)に基づく開示ではありませんが、当社はこの開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。

(EBITDA及び調整後EBITDAの算出表)

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減
営業利益	8,174	20,000	144.7%
+ 減価償却費	31,077	29,015	△6.6%
+ 減損損失(有価証券等を除く)	18,405	9,568	△48.0%
EBITDA	57,656	58,583	1.6%
(調整額)			
+ 一時的なM&A関連収益・費用	1,570	578	△63.2%
+ 一時的な事業構造改革関連収益・費用	5,126	4,289	△16.3%
+ 一時的な資産の処分等収益・費用	△880	36	—
+ 一時的な契約解除等に係る収益・費用	1,482	—	—
+ 一時的な役職員報酬	4,057	1,540	△62.0%
+ 一時的なその他の収益・費用	2,859	△145	—
調整後EBITDA	71,872	64,882	△9.7%

(注) EBITDA及び調整後EBITDAを以下の算式により算出しております。

EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 減損損失(有価証券等を除く)

調整後EBITDA = EBITDA + 一時的な収益・費用

(キャッシュベースでの親会社の所有者に帰属する当期利益算出表)

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減
親会社の所有者に帰属する当期利益	△8,460	△3,222	—
(調整額)			
+ M&A関連収益・費用(償却資産)	11,834	12,274	3.7%
+ 減損損失(有価証券等を除く)	18,405	9,574	△48.0%
+ 転換権付貸付金時価評価収益・費用	3,311	9,189	177.5%
+ 法人税見合い調整額	△268	△5,343	—
キャッシュベースでの親会社の所有者に帰属する当期利益	24,822	22,473	△9.5%

(注) キャッシュベースでの親会社の所有者に帰属する当期利益を以下の算式により算出しております。

キャッシュベースでの親会社の所有者に帰属する当期利益

= 親会社の所有者に帰属する当期利益 + M&A関連収益・費用(償却資産) + 減損損失(有価証券等を除く) + 転換権付貸付金時価評価収益・費用 + 法人税見合い調整額

セグメント別の状況
糖尿病マネジメント

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減
売上収益	109,367	111,826	2.2%
営業利益	23,260	26,737	14.9%
EBITDA	37,414	36,437	△2.6%
調整後EBITDA	41,003	37,168	△9.4%

(EBITDA及び調整後EBITDAの算出表)

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減
営業利益	23,260	26,737	14.9%
+ 減価償却費	13,141	9,553	△27.3%
+ 減損損失(有価証券等を除く)	1,011	146	△85.6%
EBITDA	37,414	36,437	△2.6%
(調整額)			
+ 一時的なM&A関連収益・費用	—	—	—
+ 一時的な事業構造改革関連収益・費用	3,456	204	△94.1%
+ 一時的な資産の処分等収益・費用	△847	36	—
+ 一時的な契約解除等に係る収益・費用	—	—	—
+ 一時的な役員報酬	965	186	△80.7%
+ 一時的なその他の収益・費用	13	303	—
調整後EBITDA	41,003	37,168	△9.4%

(注) EBITDA及び調整後EBITDAを以下の算式により算出しております。

EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 減損損失(有価証券等を除く)

調整後EBITDA = EBITDA + 一時的な収益・費用

<売上収益の状況>

当期の糖尿病マネジメントの売上収益は、111,826百万円(前年同期比2.2%増)となりました。血糖値測定システム(BGM)事業では、為替の好影響で微増となりました。米国において、自費購入者チャネルで市場シェアを獲得したものの、販売協業の終了による影響が継続したため減収となった他、英国・イタリアも市場の縮小傾向が続く中で減収となった一方、アジア太平洋地域を含む新興国市場で増収となりました。持続血糖値測定機(以下「CGM」という。)の売上収益は、Senseonics社製の埋め込み型CGM「EversenseE3」が米国市場において第1四半期に販売を開始したことを受け、増収となりました。IVD事業の売上収益は、迅速検体検査(POCT)の成長と新しい電動式医薬品注入器の導入により、増収となりました。

<営業利益・調整後EBITDAの状況>

当期の糖尿病マネジメントの営業利益は、26,737百万円(前年同期比14.9%増)となりました。前年同期に対する増加の主な要因としては、無形資産の償却期間終了等により減価償却費が減少したこと(前年同期比3,588百万円減)に加え、前年同期には一時的な費用としてBGM事業の営業体制見直しのための事業構造改革関連費用3,456百万円がありました。一方、減少要因として、商品構成の変化による利益率の悪化に加え、BGMの販売経費の削減に努めつつもCGM販売の営業体制を強化したこと及び為替影響による販売費及び一般管理費の増加がありました。

調整後EBITDAは37,168百万円(前年同期比9.4%減)となりました。主な当該調整項目として前年同期は、一時的な事業構造改革関連費用3,456百万円の加算及び一時的な資産の処分等収益・費用847百万円の減算がありました。

ヘルスケアソリューション

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減
売上収益	136,286	133,550	△2.0%
営業利益	17,017	9,829	△42.2%
EBITDA	27,517	20,731	△24.7%
調整後EBITDA	28,009	21,994	△21.5%

(EBITDA及び調整後EBITDAの算出表)

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減
営業利益	17,017	9,829	△42.2%
+ 減価償却費	10,500	10,856	3.4%
+ 減損損失(有価証券等を除く)	—	45	—
EBITDA	27,517	20,731	△24.7%
(調整額)			
+ 一時的なM&A関連収益・費用	73	139	90.4%
+ 一時的な事業構造改革関連収益・費用	148	1,029	595.3%
+ 一時的な資産の処分等収益・費用	△33	—	—
+ 一時的な契約解除等に係る収益・費用	—	—	—
+ 一時的な役員報酬	276	93	△66.3%
+ 一時的なその他の収益・費用	26	—	—
調整後EBITDA	28,009	21,994	△21.5%

(注) EBITDA及び調整後EBITDAを以下の算式により算出しております。

$$\text{EBITDA} = \text{営業利益} + \text{減価償却費} + \text{減損損失(有価証券等を除く)}$$

$$\text{調整後EBITDA} = \text{EBITDA} + \text{一時的な収益・費用}$$

<売上収益の状況>

当期のヘルスケアソリューションの売上収益は、133,550百万円(前年同期比2.0%減)となりました。LSIM事業の売上収益は、95,621百万円(前年同期比7.5%減)、メディコム事業の売上収益は、37,928百万円(前年同期比15.0%増)となりました。

LSIM事業では、前年同期比で減収となりました。臨床検査事業では、新型コロナウイルス感染症第7波及び第8波の影響で一般患者数が減少し、同感染症抗原検査の簡易検査キットの普及や第8波の収束に伴い第4四半期にPCR検査の件数が急速に減少したことに加え、同検査の診療報酬引き下げの影響により、減収となりました。診断薬事業では、新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時検査キットの販売も開始し、新型コロナウイルス感染症の抗原検査キットの販売が増収となりましたが、重症化率の低いオミクロン株に推移したことにより、主に重症化患者向けに使用されていた海外向け新型コロナウイルス感染症関連試薬の売上が減少した影響を受け、前年同期比で減収となりました。創薬支援事業は、新型コロナウイルス感染症ワクチンの治験や医薬品分析の好調を受け、前年同期比で増収となりました。

メディコム事業では、医科システムにおいて、診療所用カルテ医事システム「Medicom-HRfシリーズ」を主力商品として、2023年4月より導入が原則義務化されたオンライン資格確認システムとのセットでの提案等により販売を進め、自社製品の買替を中心に販売が好調に推移しました。調剤システムでは「PharnesVシリーズ」を主力商品として販売を進め、大手チェーン薬局向けの販売が引き続き好調に推移し、増収となりました。また、2023年1月26日より運用が開始された電子処方箋についても、大手チェーン薬局向けを中心に販売を開始いたしました。

<営業利益・調整後EBITDAの状況>

当期のヘルスケアソリューションの営業利益は、9,829百万円(前年同期比42.2%減)となりました。これは、メディコム事業において、一時的な構造改革費用の増加を好調な売上に伴う増益が補った一方で、LSIM事業において、PCR検査の診療報酬引き下げと検査数の減少の影響が大きかった事が主な要因です。

調整後EBITDAは、21,994百万円（前年同期比21.5%減）となりました。主な当該調整項目として、一時的な事業構造改革関連収益・費用（当期1,029百万円、前年同期148百万円をそれぞれ加算）がありました。

診断・ライフサイエンス

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減
売上収益	92,224	108,774	17.9%
営業損失	△14,140	△1,065	—
EBITDA	9,644	16,044	66.4%
調整後EBITDA	14,078	16,054	14.0%

(EBITDA及び調整後EBITDAの算出表)

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減
営業損失	△14,140	△1,065	—
+ 減価償却費	6,788	7,857	15.7%
+ 減損損失(有価証券等を除く)	16,995	9,252	△45.6%
EBITDA	9,644	16,044	66.4%
(調整額)			
+ 一時的なM&A関連収益・費用	1,493	439	△70.6%
+ 一時的な事業構造改革関連収益・費用	1,444	561	△61.1%
+ 一時的な資産の処分等収益・費用	—	—	—
+ 一時的な契約解除等に係る収益・費用	—	—	—
+ 一時的な役員報酬	1,387	63	△95.5%
+ 一時的なその他の収益・費用	108	△1,055	—
調整後EBITDA	14,078	16,054	14.0%

(注) EBITDA及び調整後EBITDAを以下の算式により算出しております。

EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 減損損失(有価証券等を除く)

調整後EBITDA = EBITDA + 一時的な収益・費用

<売上収益の状況>

当期の診断・ライフサイエンスの売上収益は、108,774百万円(前年同期比17.9%増)となりました。病理事業の売上収益は、49,508百万円(前年同期比26.8%増)、バイオメディカ事業の売上収益は、59,265百万円(前年同期比11.4%増)となりました。

病理事業では、スライドガラスの売上は前年同期比で減少したものの、為替の好影響、製品価格の改定、デジタルパソロジーや欧州及びその他地域での消耗品の好調な売上により、増収となりました。

バイオメディカ事業では、研究・医療支援機器分野の売上は、前年同期比で大幅に増加しました。米州地域では製薬・バイオテック企業を中心にライフサイエンス研究施設の新設や拡張案件を多数獲得、また欧州地域では一般需要向け売上が大きく伸長したのに加え、mRNAワクチン製造拠点における超低温フリーザーの大型案件を獲得し、両地域では為替の好影響も加わり大幅な増収となりました。日本では一般需要向け販売が大きく伸長するも、前年第1四半期のmRNAワクチン保存用超低温フリーザーの特需を上回ることなく、減収となりました。中国でも、第1四半期の上海ロックダウン影響をカバーすべく増販活動に努めるも、国産品優遇施策の強化や財政悪化による投資控えを主因とする販売低迷により減収となりました。調剤支援機器・その他の売上は、米州でOEM供給先のM&Aに伴う第2四半期における活動停滞等があったものの、為替の好影響等により、増収となりました。

<営業利益・調整後EBITDAの状況>

当期の診断・ライフサイエンスの営業損失は、1,065百万円(前年同期は14,140百万円の損失)となりました。病理事業において、売上収益は増加傾向にあり、様々な施策により利益率も改善傾向にあるものの、金利の上昇等による加重平均資本コストの上昇を補うには至らず、8,717百万円の減損損失を計上しましたが、前年同期比では、増収や利益率改善施策の効果及び減損額の減少により営業損失が縮小しました。バイオメディカ事業部では新型コロナウイルス関連需要は前年同期比で減少したものの増益となりました。

調整後EBITDAは、16,054百万円(前年同期比14.0%増)となりました。主な当該調整項目には、サービス契約終

了に伴う益を含む一時的なその他の収益・費用（当期1,055百万円減算、前年同期108百万円加算）、一時的なM&A関連収益・費用（当期439百万円、前年同期1,493百万円をそれぞれ加算）及び一時的な事業構造改革関連収益・費用（当期561百万円、前年同期1,444百万円をそれぞれ加算）がありました。

(2) 財政状態に関する説明

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて29,753百万円減少し、561,567百万円となりました。この主な要因は、現金及び現金同等物が34,298百万円減少したこと、過去の買収により発生した無形資産の償却が進み無形資産が8,015百万円減少したこと、Senseonics社の転換権付貸付金の評価損等によりその他の金融資産が6,221百万円減少したこと、欧州における政治不安等に備えた在庫確保と、日本国内の原材料不足に備えた先行購入手配等により棚卸資産が7,223百万円増加したこと、主に診断・ライフサイエンスセグメントにおける増収に伴い営業債権が5,553百万円増加したこと、診断・ライフサイエンスセグメントの病理事業においてのれんの減損を認識した一方、円安の影響を受けたことやM-M France SASU、Laurypath SASU 2社の買収等によりのれんが1,952百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べて32,515百万円減少し、422,740百万円となりました。この主な要因は、返済等により借入金が15,320百万円減少したこと、配当源泉税が減少したこと等によりその他の流動負債が6,420百万円減少したこと、外貨建借入金に係る繰延税金資産の増加、Senseonics社の転換権付貸付金に係る繰延税金負債の減少等により繰延税金負債が4,477百万円減少したこと、売上減少に伴う返金負債の減少等により営業債務及びその他の債務が3,874百万円減少したことによるものであります。

資本合計は、前連結会計年度末と比べて2,762百万円増加し、138,827百万円となりました。この主な要因は、在外営業活動体の換算差額等によりその他の資本の構成要素が13,500百万円増加した一方、当期損失と配当の支払い等により利益剰余金が11,271百万円減少したことによるものであります。また、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の22.9%から1.7ポイント増加して24.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、34,298百万円減少し、当連結会計年度末には60,933百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、21,376百万円（前年同期比29,676百万円減）となりました。税引前利益は前年同期比2,822百万円減少し179百万円となりました。これは主に非資金項目である純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価損が9,088百万円となったこと、診断・ライフサイエンスセグメントの病理事業におけるのれんの減損損失を主とした減損損失を9,568百万円認識したこと、約定金利の変更を反映した会計処理により支払利息が前年同期比3,924百万円増加し6,814百万円となったためであります。また、法人所得税の支払額が前年同期比8,309百万円増加し15,403百万円となりました。なお、この支払額のうち4,750百万円は翌期に還付を受ける予定であります。その他の主な要因は早期退職を含むリストラクチャリングに係る支払いやワーキングキャピタルが変動したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前年同期比4,998百万円増加し17,520百万円（前年同期は12,521百万円）となりました。この主な要因は経常的な設備投資を主とした有形固定資産及び無形資産の取得による支出が11,516百万円となったことや、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が1,797百万円となったためであります。またSenseonics社の新株予約権取得を主とし、投資の取得による支出が3,064百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、40,832百万円のマイナスであり、前年同期は7,015百万円のマイナスでした。この主な要因は、長期借入金の返済が25,931百万円となったことや、リース負債の返済による支出が5,749百万円となったためであります。また親会社の所有者への配当金の支払額は9,196百万円となりました。

(4) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想については、以下のとおり予想しています。

	売上収益 (百万円)	営業利益 (百万円)	税引前 利益 (百万円)	当期利益 (百万円)	親会社の 所有者に 帰属する 当期利益 (百万円)	基本的1 株当たり 当期利益 (円)	調整後 EBITDA (百万円)	キャッシ ュベース での親会 社の所有 者に帰属 する当期 利益(百万 円)
2023年3月期実績 (A)	356,434	20,000	179	△3,048	△3,222	△25.84	64,882	22,473
2024年3月期予想 (B)	355,500	29,300	23,400	16,000	15,600	124.49	60,200	23,400
増減額 (B-A)	△934	9,300	23,221	19,048	18,822	150.33	△4,682	927
増減率 (%)	△0.3	46.5	-	-	-	-	△7.2	4.1

(注) EBITDA、調整後EBITDA及びキャッシュベースでの親会社の所有者に帰属する当期利益を以下の算式により算出しております。

EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 減損損失 (有価証券等を除く)

調整後EBITDA = EBITDA + 一時的な収益・費用

キャッシュベースでの親会社の所有者に帰属する当期利益

= 親会社の所有者に帰属する当期利益 + M&A関連収益・費用 (償却資産) + 減損損失 (有価証券等を除く) + 転換権付貸付金時価評価収益・費用 + 法人税見合い調整額
キャッシュベースでの親会社の所有者に帰属する当期利益

* 調整後EBITDA及びキャッシュベースでの親会社の所有者に帰属する当期利益は国際会計基準 (IFRS) に基づく開示ではありませんが、当社はこの開示が投資家の皆様には有益な情報を提供すると考えています。

2024年3月期 (以下、「来期」) の売上収益は355,500百万円、営業利益は29,300百万円、調整後EBITDAは60,200百万円を予想します。予想の前提となる為替レートは、1米ドル=133円、1ユーロ=138円であり、2023年3月期平均レートである1米ドル=135円、1ユーロ=141円に比べ円高となることから、当社業績に対してマイナス要因となります。また、新型コロナウイルス感染症の関連需要が落ち着き、2023年3月期における売上収益への59億円、調整後EBITDAへの19億円の好影響が無くなることからマイナス要因となります。

糖尿病マネジメントにおいては、IVD事業の販売拡大を見込むものの、先進国を中心としたBGM市場の鈍化、米国における減収、販売チャネル構成及び製品構成の影響に加え、CGM販売強化のための費用増を見込みます。ヘルスケアソリューションにおいては、LSIM事業において一般・特殊検査数の回復を見込むことに加え、ヘルスケアITソリューション事業 (旧メディコム事業) においては電子処方箋等の新たな需要を取り込んで参ります。診断・ライフサイエンスにおいては、病理事業の利益率改善を継続するほか、バイオメディカ事業においては、主力商品である超低温フリーザーの新商品や、販売人員の増強を通じて案件獲得を強化します。

なお、為替感応度については、各通貨1円の変動に対して、米ドルで売上収益への影響が500百万円、営業利益への影響が40百万円、ユーロで売上収益への影響が500百万円、営業利益への影響が50百万円となっています。いずれも円安の場合はプラス、円高の場合はマイナスの影響があります。

セグメント別の業績予想は以下のとおりです。

(単位：百万円)

セグメントの 名称	売上収益		営業利益		調整後EBITDA	
	2023年3月期 (実績)	2024年3月期 (予想)	2023年3月期 (実績)	2024年3月期 (予想)	2023年3月期 (実績)	2024年3月期 (予想)
糖尿病マネジメント	111,826	107,800	26,737	20,900	37,168	30,200
ヘルスケアソリューション	133,550	131,900	9,829	10,800	21,994	22,500
診断・ライフサイエンス	108,774	113,600	△1,065	7,600	16,054	16,400

(配当方針)

業績の推移・財務状況、今後の事業・投資計画等を総合的に勘案し、内部留保や借入金の返済等とのバランスをとりながら、安定的な配当を維持していくことを基本方針としつつ、親会社の所有者に帰属する当期利益から、買収に関連する無形固定資産償却費用、転換権付貸付金時価評価収益・費用等の非現金項目の影響を控除したキャッシュベースでの親会社の所有者に帰属する当期利益に対して連結配当性向30%以上を目安とし、中期的には40%を目標として実施してまいります。

2024年3月期の配当予想につきましては、上記配当方針に基づき、2023年3月期と同額の1株当たり年間配当金72円(中間配当金36円、期末配当金36円)を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、国際会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	95,232	60,933
営業債権	63,727	69,280
棚卸資産	44,509	51,732
その他の金融資産	2,393	2,321
その他の流動資産	10,498	13,314
流動資産合計	216,361	197,583
非流動資産		
有形固定資産	48,276	47,593
のれん	197,754	199,707
無形資産	99,139	91,123
持分法で会計処理されている投資	3,484	3,697
その他の金融資産	22,257	16,107
繰延税金資産	3,245	4,425
その他の非流動資産	802	1,328
非流動資産合計	374,959	363,984
資産合計	591,320	561,567

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	68,802	65,639
借入金	27,251	30,212
未払法人所得税等	3,219	2,393
引当金	5,019	4,715
その他の金融負債	5,707	5,554
その他の流動負債	27,745	21,325
流動負債合計	137,745	129,842
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,942	1,230
借入金	280,685	262,403
退職給付に係る負債	8,214	7,875
引当金	3,277	3,180
その他の金融負債	10,076	9,225
繰延税金負債	11,789	7,312
その他の非流動負債	1,524	1,670
非流動負債合計	317,509	292,898
負債合計	455,255	422,740
資本		
資本金	47,065	47,946
資本剰余金	44,118	43,641
利益剰余金	28,353	17,081
自己株式	△568	△568
その他の資本の構成要素	16,406	29,906
親会社の所有者に帰属する持分合計	135,374	138,008
非支配持分	690	819
資本合計	136,065	138,827
負債及び資本合計	591,320	561,567

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	340,452	356,434
売上原価	175,214	187,302
売上総利益	165,237	169,132
販売費及び一般管理費	142,201	140,657
その他の収益	3,013	1,656
その他の費用	17,520	9,616
持分法による投資損益 (△は損失)	△355	△514
営業利益	8,174	20,000
金融収益	2,348	411
金融費用	7,520	20,231
税引前利益	3,002	179
法人所得税費用	11,302	3,228
当期利益 (△は損失)	△8,300	△3,048
当期利益 (△は損失) の帰属		
親会社の所有者	△8,460	△3,222
非支配持分	160	173
1株当たり当期利益 (△は損失)		
基本的1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	△70.78	△25.84
希薄化後1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	△70.78	△25.84

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益 (△は損失)	△8,300	△3,048
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	1,601	614
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金 融資産の変動	11	179
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△59	39
在外営業活動体の換算差額	10,144	13,056
持分法によるその他の包括利益	341	333
税引後その他の包括利益	12,038	14,223
当期包括利益	3,738	11,174
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,506	10,933
非支配持分	231	241
当期包括利益	3,738	11,174

(3) 連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			キャッシ ユ・フロ ー・ヘッジ
					確定給付制 度の再測定	その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する金融資 産の変動		
2021年4月1日時点の残高	36,409	31,035	35,158	△1,624	—	400	△32	
当期包括利益								
当期利益(△は損失)	—	—	△8,460	—	—	—	—	
その他の包括利益	—	—	—	—	1,601	11	△59	
当期包括利益合計	—	—	△8,460	—	1,601	11	△59	
新株の発行	10,656	10,495	—	—	—	—	—	
自己株式の取得	—	—	—	△359	—	—	—	
自己株式の処分	—	△128	—	164	—	—	—	
自己株式の消却	—	△1,250	—	1,250	—	—	—	
親会社の所有者に対する配当金	—	—	—	—	—	—	—	
非支配持分に対する配当金	—	—	—	—	—	—	—	
新株予約権及びリストリクテッド・ ストック・ユニットの失効	—	△73	68	—	—	—	—	
株式報酬取引	—	4,039	—	—	—	—	—	
その他の資本の構成要素から利益剰 余金への振替	—	—	1,601	—	△1,601	—	—	
その他の増減	—	—	△13	—	—	—	—	
所有者との取引額合計	10,656	13,082	1,655	1,055	△1,601	—	—	
2022年3月31日時点の残高	47,065	44,118	28,353	△568	—	412	△92	
当期包括利益								
当期利益(△は損失)	—	—	△3,222	—	—	—	—	
その他の包括利益	—	—	—	—	614	179	39	
当期包括利益合計	—	—	△3,222	—	614	179	39	
新株の発行	881	△431	—	—	—	—	—	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—	
親会社の所有者に対する配当金	—	—	△9,201	—	—	—	—	
非支配持分に対する配当金	—	—	—	—	—	—	—	
新株予約権及びリストリクテッド・ ストック・ユニットの失効	—	△500	496	—	—	—	—	
株式報酬取引	—	455	—	—	—	—	—	
その他の資本の構成要素から利益剰 余金への振替	—	—	655	—	△614	△41	—	
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—	
所有者との取引額合計	881	△476	△8,049	—	△614	△41	—	
2023年3月31日時点の残高	47,946	43,641	17,081	△568	—	550	△52	

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	
	在外営業活動 体の換算差額	持分法適用会社 におけるその他の包 括利益に対する持 分	合計			
2021年4月1日時点の残高	5,680	△8	6,040	107,018	542	107,561
当期包括利益						
当期利益(△は損失)	—	—	—	△8,460	160	△8,300
その他の包括利益	10,072	341	11,967	11,967	71	12,038
当期包括利益合計	10,072	341	11,967	3,506	231	3,738
新株の発行	—	—	—	21,151	—	21,151
自己株式の取得	—	—	—	△359	—	△359
自己株式の処分	—	—	—	36	—	36
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
親会社の所有者に対する配当金	—	—	—	—	—	—
非支配持分に対する配当金	—	—	—	—	△76	△76
新株予約権及びリストラクテッド・ ストック・ユニットの失効	—	—	—	△4	—	△4
株式報酬取引	—	—	—	4,039	—	4,039
その他の資本の構成要素から利益剰 余金への振替	—	—	△1,601	—	—	—
その他の増減	—	—	—	△13	△7	△20
所有者との取引額合計	—	—	△1,601	24,849	△83	24,765
2022年3月31日時点の残高	15,753	333	16,406	135,374	690	136,065
当期包括利益						
当期利益(△は損失)	—	—	—	△3,222	173	△3,048
その他の包括利益	12,989	333	14,156	14,156	67	14,223
当期包括利益合計	12,989	333	14,156	10,933	241	11,174
新株の発行	—	—	—	450	—	450
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
親会社の所有者に対する配当金	—	—	—	△9,201	—	△9,201
非支配持分に対する配当金	—	—	—	—	△112	△112
新株予約権及びリストラクテッド・ ストック・ユニットの失効	—	—	—	△4	—	△4
株式報酬取引	—	—	—	455	—	455
その他の資本の構成要素から利益剰 余金への振替	—	—	△655	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△655	△8,300	△112	△8,412
2023年3月31日時点の残高	28,742	666	29,906	138,008	819	138,827

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	3,002	179
減価償却費	31,077	29,015
減損損失	18,405	9,568
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価 損益 (△は益)	1,235	9,088
支払利息	2,890	6,814
持分法による投資損益 (△は益)	355	514
固定資産売却損益 (△は益)	△34	△20
営業債権の増減額 (△は増加)	107	△969
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,819	△4,493
営業債務の増減額 (△は減少)	△354	△7,424
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△461	△124
その他	7,984	△1,913
小計	60,387	40,235
利息及び配当金の受取額	746	761
利息の支払額	△3,006	△5,177
法人所得税の支払額	△7,094	△15,403
法人所得税の還付額	20	960
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,053	21,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△11,736	△11,516
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	138	297
貸付けによる支出	△601	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支 出	—	△1,797
事業譲受による支出	△330	—
事業譲渡による収入	700	—
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△1,466	△441
投資の取得による支出	△753	△3,064
投資の売却及び償還による収入	2,003	60
その他	△475	△1,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,521	△17,520

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△870	△265
長期借入による収入	311,348	—
長期借入金の返済による支出	△332,912	△25,931
リース負債の返済による支出	△5,358	△5,749
株式の発行による収入	21,152	450
自己株式の取得による支出	△359	—
自己株式の売却による収入	36	—
親会社の所有者への配当金の支払額	—	△9,196
その他	△52	△139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,015	△40,832
現金及び現金同等物の為替変動による影響	2,954	2,676
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	34,470	△34,298
現金及び現金同等物の期首残高	60,762	95,232
現金及び現金同等物の期末残高	95,232	60,933

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

① 報告セグメント

各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業内容
糖尿病マネジメント	血糖自己測定システム及びPOCT (Point of Care Testing) 製品等の体外診断機器並びに電気式医薬品注入器 (インジェクタ) の開発、製造及び販売
ヘルスケアソリューション	レセプトコンピュータ・電子カルテ等医療IT製品の開発販売や臨床検査診断事業の展開
診断・ライフサイエンス	研究・医療支援機器、病理診断機器等の開発製造販売

② セグメント収益及び業績

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	糖尿病マネジメント	ヘルスケアソリューション	診断・ライフサイエンス	計	その他及び調整・消去	連結
売上収益						
外部顧客への売上収益	109,367	136,286	92,224	337,878	2,573	340,452
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—	—
計	109,367	136,286	92,224	337,878	2,573	340,452
営業利益 (△は損失)	23,260	17,017	△14,140	26,137	△17,963	8,174
金融収益						2,348
金融費用						7,520
税引前利益						3,002
その他項目						
減価償却費及び償却費	13,141	10,500	6,788	30,430	646	31,077
減損損失	1,011	—	16,995	18,007	397	18,405

(注) 「その他及び調整・消去」における「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「調整・消去」には、主にセグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	糖尿病マネ ジメント	ヘルスケア ソリューション	診断・ライ フサイエン ス	計	その他及び 調整・消去	連結
売上収益						
外部顧客への売上収益	111,826	133,550	108,774	354,151	2,283	356,434
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—	—
計	111,826	133,550	108,774	354,151	2,283	356,434
営業利益（△は損失）	26,737	9,829	△1,065	35,501	△15,501	20,000
金融収益						411
金融費用						20,231
税引前利益						179
その他項目						
減価償却費及び償却費	9,553	10,856	7,857	28,267	747	29,015
減損損失	146	45	9,252	9,443	124	9,568

（注） 「その他及び調整・消去」における「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「調整・消去」には、主にセグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

(売上収益)

収益の分解

主たる地域による収益分解と報告セグメントとの関連は以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	糖尿病マネジメント	ヘルスケアソリューション	診断・ライフサイエンス	その他	合計
地域別					
日本	6,906	129,322	15,563	252	152,044
欧州	57,801	4,174	22,837	—	84,813
北米	28,073	244	39,590	—	67,907
その他	16,586	2,546	14,233	2,320	35,686
合計	109,367	136,286	92,224	2,573	340,452

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	糖尿病マネジメント	ヘルスケアソリューション	診断・ライフサイエンス	その他	合計
地域別					
日本	8,136	127,126	15,254	270	150,787
欧州	59,802	3,519	27,517	—	90,840
北米	25,047	257	49,536	—	74,841
その他	18,839	2,646	16,466	2,012	39,966
合計	111,826	133,550	108,774	2,283	356,434

(1株当たり情報)

基本的及び希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(△は損失) (百万円)	△8,460	△3,222
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後の親会社の所有者に帰属する当期利益 (△は損失)(百万円)	△8,460	△3,222
期中平均普通株式数(千株)	119,528	124,686
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 株式報酬(千株)	—	—
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	119,528	124,686
基本的1株当たり当期利益(△は損失)(円)	△70.78	△25.84
希薄化後1株当たり当期利益(△は損失)(円)	△70.78	△25.84

(注) 逆希薄化効果を有するため、前連結会計年度及び当連結会計年度における希薄化後1株当たり当期損失の計算に含めていない株式報酬の潜在的普通株式は、それぞれ2,525千株及び982千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。